

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第84期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 中日本興業株式会社

【英訳名】 Nakanihon KOGYO CO.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服 部 徹

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅四丁目7番1号

【電話番号】 名古屋(551)0272～0274

【事務連絡者氏名】 執行役員 感動創造支援本部副本部長 細 川 秀 樹

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅四丁目7番1号

【電話番号】 名古屋(551)0272～0274

【事務連絡者氏名】 執行役員 感動創造支援本部副本部長 細 川 秀 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	3,426,203	3,425,017			
経常利益 (千円)	156,307	126,812			
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	107,202	102,636			
包括利益 (千円)	164,829	104,571			
純資産額 (千円)	3,098,951	3,170,637			
総資産額 (千円)	4,714,612	4,508,817			
1株当たり純資産額 (円)	5,750.79	5,884.64			
1株当たり当期純利益 (円)	198.94	190.48			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	65.7	70.3			
自己資本利益率 (%)	3.5	3.2			
株価収益率 (倍)	35.0	37.9			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	531,711	170,953			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	78,773	119,174			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	215,056	214,101			
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	713,606	789,634			
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	46 (109)	49 (101)	()	()	()

- (注) 1 連結売上高には、消費税等は含まれていない。
 2 第80期及び第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
 3 第82期より連結財務諸表を作成していないため、第82期、第83期及び第84期の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	2,589,924	2,531,028	3,185,267	3,630,951	4,041,934
経常利益 (千円)	133,342	125,022	134,299	112,020	173,747
当期純利益又は当期純損失() (千円)	85,058	97,272	103,671	69,981	49,168
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	270,000	270,000	270,000	270,000	270,000
発行済株式総数 (株)	540,000	540,000	540,000	540,000	540,000
純資産額 (千円)	3,597,213	3,663,528	3,727,739	3,733,807	3,702,675
総資産額 (千円)	5,108,743	4,864,797	4,992,322	4,801,063	5,088,389
1株当たり純資産額 (円)	6,675.43	6,799.43	7,017.89	7,030.90	6,972.70
1株当たり配当額 (円)	60.00	70.00	60.00	60.00	60.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(30.00)	(30.00)	(30.00)	(30.00)	(30.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失() (円)	157.84	180.52	194.73	131.76	92.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	70.4	75.3	74.7	77.8	72.8
自己資本利益率 (%)	2.4	2.7	2.8	1.9	1.3
株価収益率 (倍)	44.1	40.0	41.1	66.9	
配当性向 (%)	38.0	38.8	30.8	45.5	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			380,486	290,726	276,506
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			32,842	16,488	253,660
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			265,266	217,011	71,849
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			863,362	920,589	1,378,906
従業員数 (名)	26	27	53	51	55
(ほか、平均臨時 雇用者数)	(69)	(67)	(100)	(103)	(88)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第80期、第81期、第82期及び第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。また、第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式もないため記載していない。

3 第81期まで連結財務諸表を作成しているため、第81期までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載していない。

4 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等からみて重要性が乏しいと判断し記載していない。

2 【沿革】

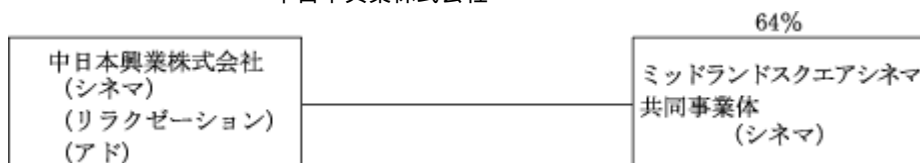
- 昭和29年7月 東和不動産(株)の建設する豊田ビル(名古屋市中村区)内劇場賃借の内約を得て資本金22,500千円を以って設立。
- 昭和29年11月 資本金45,000千円に増資(1:1)。
- 昭和30年5月 資本金67,500千円に増資(2:1)。
- 昭和30年10月 資本金90,000千円に増資(3:1)。
- 昭和30年11月 豊田ビル内に3劇場を開館営業開始。
- 昭和32年6月 資本金180,000千円に増資(1:1)。
- 昭和32年7月 三井ビル北館(名古屋市中村区)内に2劇場を開館。
- 昭和33年4月 (株)ホテルみゆき(名古屋市中村区)を買収 (株)東山会館と改称。
- 昭和33年11月 毎日ビル(名古屋市中村区)内に1劇場を開館。
- 昭和34年9月 子会社(株)東山会館結婚式場として営業開始。
- 昭和34年12月 資本金270,000千円に増資(2:1)。
- 昭和36年10月 当社株式名古屋証券取引所第二部に上場。
- 昭和43年8月 中日本商事株式会社(名古屋市中村区)設立。
- 平成7年11月 三井ビル北館(名古屋市中村区)内に1劇場を開館。
- 平成8年7月 三井ビル北館(名古屋市中村区)内に1劇場を開館。
- 平成9年6月 豊田ビル内地下1階の劇場を3分割し2館増の10館となる。
- 平成12年10月 連結子会社(株)東山会館を(株)ラフィネ東山と社名変更する。
- 平成14年1月 豊田ビル2階のグランド1閉館。
- 平成14年3月 連結子会社(株)ラフィネ東山を清算。
- 平成14年11月 株式会社Ji.Coo.(名古屋市中村区)設立。
- 平成15年1月 豊田ビル地下のグランド2、3、4、5と毎日ビル地下のグランド6を閉館。
- 平成15年1月 センチュリー豊田ビル2階にピカデリー5、6を開館。
- 平成16年4月 株式会社Ji.Coo.が運営するスーパー銭湯「天風の湯」が営業開始。
- 平成17年4月 中日本商事株式会社が運営するカルチュア・コンピニエンス・クラブ株式会社のフランチャイズ店である「TSUTAYAミユキモール庄内通り店」が営業開始。
- 平成19年3月 「ミッドランド スクエア」商業棟5階に、松竹(株)と共同で運営する7スクリーンのシネマコンプレックス「ミッドランド スクエア シネマ」が営業開始。
- 平成19年3月 株式会社Ji.Coo.が運営するスーパー銭湯2号店「松竹温泉 天風の湯」が営業開始。
- 平成20年3月 株式会社Ji.Coo.と中日本商事株式会社が合併し、存続会社は株式会社Ji.Coo.となる(名称を中日本商事株式会社に変更)。
- 平成20年10月 愛知県西春日井郡豊山町に12スクリーンのシネマコンプレックス「ミッドランドシネマ 名古屋空港」が営業開始。
- 平成22年3月 中日本商事株式会社が運営する「TSUTAYAミユキモール庄内通り店」を事業譲渡。
三井ビル北館のピカデリー1、2、3、4を閉館。
- 平成26年9月 連結子会社である中日本商事株式会社を吸収合併。
- 平成28年6月 センチュリー豊田ビル2階のピカデリーを閉館
- 平成28年7月 シンフォーニー豊田ビル(名古屋市中村区)に(株)松竹マルチプレックスシアターズと共同で運営する「ミッドランドスクエアシネマ2」が営業開始。
- 平成28年9月 シンフォーニー豊田ビル(名古屋市中村区)に(株)松竹マルチプレックスシアターズと共同で運営する「ラ・ポピン ガレットカフェ」が営業開始。
- 平成29年1月 スーパー銭湯「松竹温泉 天風の湯」を事業譲渡。

3 【事業の内容】

当社は、当社及び有限責任事業組合によって構成されている。

当社及び有限責任事業組合の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。なお、セグメントと同一の区分である。

シネマ	映画興行、不動産賃貸等 中日本興業株式会社 ミッドランドスクエアシネマ共同事業体
リラクゼーション	飲食店、浴場施設等 中日本興業株式会社
アド	看板の製作、広告代理店等 中日本興業株式会社



(注) 1 ()書きは主たる事業の内容である。

2 ミッドランドスクエアシネマ共同事業体は、有限責任事業組合であり、株式会社松竹マルチプレックスシアターズと共同でシネマコンプレックスを営業している。組合財産のうち、当社の持分割合は64%である。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(関連会社) (株)エンプレックス	名古屋市東区	50	イベント企画制作、 運営管理	20.0	営業取引・役員の兼任

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
55 (88)	40.2	10.0	4,856,681

セグメントの名称	従業員数(名)
シネマ	34 (69)
リラクゼーション	10 (19)
アド	11 (0)
合計	55 (88)

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(2) 労働組合の状況

労働組合は組成されていないが、労使間に紛争を起こしたことはない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、景気の回復基調が続いているものの、海外経済の景気減速、英国のEU離脱問題、米国の政権交代等の影響もあり、先行き不透明な状況で推移した。

このような経営環境のもと当社では、引き続き「感動の創造」に努め、サービスの一層の充実を推進してきた。

この結果、売上高は40億41百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は1億71百万円（前年同期比56.1%増）、経常利益は1億73百万円（前年同期比55.1%増）となり、リラクゼーション事業において減損損失3億68百万円を計上した影響もあり、当期純損失は49百万円（前年同期は当期純利益69百万円）となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

シネマ事業

映画業界では、平成28年の全国入場人員は前年比8.1%増の1億80百万人、興行収入は、8.5%増の2,355億8百万円となり、入場人員、興行収入とも平成22年に記録した年間記録を更新した。

このような状況のなか当事業では、平成28年7月15日、名古屋駅前のシンフォニー豊田ビルに「ミッドランドスクエア シネマ2」（7スクリーン）を開業し、既存の「ミッドランドスクエア シネマ」と合わせて名古屋市内最大の14スクリーン体制となった。さらに、上質なアート作品をお届けする「アートレーベル」、様々なアニメ作品をお届けする「アニメレーベル」という2つのレーベルを立ち上げ、他に「シネマ歌舞伎」、ライブビューイング、人気アイドルによるライブイベント等、様々なジャンルのエンターテインメント作品も提供し、お客様の期待に応える多彩な作品を編成してきた。

また、「ミッドランドシネマ 名古屋空港」においては、興行収入が平成20年10月の開館以来、初めて年間で10億円を超えることができた。

主な上映作品としては、洋画では、7月公開の「アリス・イン・ワンダーランド/時間の旅」、11月公開の「ファンタスティック・ビーストと魔法使いの旅」、12月公開の「ローグワン/スター・ウォーズ・ストーリー」、邦画では、6月公開の「植物図鑑 運命の恋、ひろいました」、7月公開の「シン・ゴジラ」、10月公開の「デスノート light up the NEW world」、アニメでは、4月公開の「ズートピア」、「名探偵コナン 純黒の悪夢」、7月公開の「ファインディング・ドリー」、8月公開の「君の名は。」、ODSでは、6月公開のシネマ歌舞伎「歌舞伎NEXT 阿豆流為」、3月公開の「WE ARE X」などの番組を編成した。特に「君の名は。」は、幅広い年齢層に支持され、ロングラン興行を記録するなど大好評を得た。

また、平成28年9月16日には名古屋駅前シンフォニー豊田ビルに、映画館に持ち込んでいただいたり、上映後にご利用いただける店舗として、「LA BOBINE ガレットカフェ」をオープンした。名古屋初、ラップドガレット&クレープの専門店として、食と空間を楽しむためのカジュアルでありながら上質な店舗を提供させていただいた。

この結果、当事業では、売上高は30億84百万円（前年同期比22.2%増）、営業利益は1億70百万円（前年同期比50.9%増）となった。

なお、名古屋駅前センチュリー豊田ビルの「ピカデリー」は、シネマ事業の効率化を図るため、平成28年6月30日をもって閉館した。

リラクゼーション事業

飲食部門の名古屋市千種区の「覚王山カフェJi.Coo.」では、商品のクオリティ向上を図るとともに、素材を生かした定番メニューの開発を実施し、お客様に満足いただける店舗創りに努めた。

温浴部門の名古屋市中川区の「太平温泉 天風の湯」、および愛知県江南市の「松竹温泉 天風の湯」では、積極的な店舗イベントの実施やサービスの提供で、売上向上に努めた。

しかしながら、当部門では、客単価の低下や近隣の大型施設進出の影響大きく受け、依然として厳しい状況であった。

この結果、当事業では、売上高は6億29百万円（前年同期比18.8%減）、営業損失は34百万円（前年同期は営業損失22百万円）となった。なお、「松竹温泉 天風の湯」は、経営資源の選択と集中を強化し、今後一層名古屋駅前を核とした事業展開をするため、平成29年1月1日をもって事業譲渡した。

アド事業

当事業は、大きく拡がりを見せる名古屋駅前の営業強化を図るとともに、得意分野の映画宣伝関連やコインパーキング等のサイン工事を中心とした積極的な営業展開により売上向上に努め、安定的な収益の維持に努めてきた。

この結果、当事業では、売上高は3億28百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は35百万円（前年同期比86.3%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は、13億78百万円と前事業年度末と比べ4億58百万円の増加となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億76百万円（前年同期比14百万円減）となった。これは主に、減価償却費2億85百万円、減損損失3億68百万円等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億53百万円（前年同期は16百万円）となった。これは主に、有形固定資産の売却による収入2億45百万円等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、71百万円（前年同期は2億17百万円）となった。これは主に、借入金返済による支出1億54百万円、配当金の支払額31百万円等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上実績

当事業年度における売上実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
シネマ	3,084,115	122.2
リラクゼーション	629,205	81.2
アド	328,613	99.3
合計	4,041,934	111.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものである。

当社は、サービス業を通じて地域社会に貢献するとともに、お客様に感動のあるサービスを提供することを経営の基本方針としている。

また、当社の中核事業であるシネマ事業は、作品により予想と実績の乖離が大きいため、特定の経営指標をもって経営目標とすることはせず、安定した収益基盤の強化に努めていく方針である。

今後のわが国経済は、緩やかに景気が回復していくことが期待される一方、海外経済等の見通しに不確実性を残し、引き続き先行き不透明な状況が依然として続くものと思われる。

このような状況のもと当社では、お客様目線に立った一層のサービスの充実を図り、なおかつスピード感をもって、お客様の感動の創造に努めていく所存である。

シネマ事業では、名古屋駅前という立地条件を活かし、かつスクリーン数のメリットを活かした番組編成に注力していくとともに、新規顧客の開拓をすべく、シネマ会員の拡大にも努めていく所存である。

今後の主な上映作品としては、洋画では、7月公開の「パイレーツ・オブ・カリビアン 最後の海賊」、8月公開の「スパイダーマン:ホームカミング」、12月公開の「スター・ウォーズ/最後のジェダイ」、邦画では、7月公開の「君の膵臓をたべたい」、12月公開の「鋼の錬金術師」、2月公開の「曇天に笑う」、アニメでは、7月公開の「メアリと魔女の花」、「怪盗グルーのミニオン大脱走」、11月公開の「GODZILLA-怪獣惑星-」、ODSでは、「シネマ歌舞伎」や「METライブビューイング」など、幅広いジャンルの良質な作品を予定している。さらに、特に素晴らしい旧作の娯楽作品を1年間に渡り連続上映する「午前十時の映画祭8」を従来の「ミッドランドシネマ 名古屋空港」に加え、「ミッドランドスクエア シネマ」において上映を開始し、「アートレーベル」、「アニメレーベル」においても、より充実させていく所存である。

リラクゼーション事業では、商品の魅力向上を図るとともに、引き続き地域密着型の運営を心掛け、店舗独自のイベントの実施やサービスの一層の充実にも努め、賑わいのある店舗創りを目指していく所存である。

アド事業では、さらに商材研究と開発を行うことにより、競争力を上げ積極的な営業展開で商圏の拡大を図っていく。得意分野の映画宣伝や関連サイン工事をさらに伸ばし、質の向上とともに、売上の上積みを目指す所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、文中の将来に関する内容については、当事業年度末現在において判断したものである。

(1) 劇場用映画の興行成績に関するリスク

劇場用映画作品の興行成績は、作品による差異が大きく不安定であり、各作品の興行成績を予想することは常に困難である。仮に、一定の成績に達しない作品が長期間にわたり継続した場合には、当社の経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 多数の顧客を収容可能な営業施設における災害等の発生に関するリスク

当社は、映画館、飲食店、スーパー銭湯等の多数の顧客を収容可能な施設において営業をおこなっており、それらの施設において、災害、衛生上の問題など顧客の安全にかかわる予期せぬ事態が発生しないという保証は存在しない。万一、そのような事態が発生した場合には、その規模によっては、当社の経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える会計方針について重要な判断や見積りをおこなっている。その主なものは貸倒引当金、賞与引当金等であり、その概要については「財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因等に基づいて行っているが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合がある。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は、前事業年度に比べ、4億10百万円増加し、40億41百万円となった。これは、平成28年7月15日に「ミッドランドスクエアシネマ2」をオープンしたことによる売上高の増加が主な要因である。

(営業損益)

売上総利益は20億3百万円（前事業年度比1億74百万円増）となり、売上総利益率は49.6%となった。また、販売費及び一般管理費は18億32百万円（前事業年度比1億12百万円増）となった。この結果、営業利益は1億71百万円（前事業年度比61百万円増）となった。

(経常損益)

経常利益は1億73百万円（前事業年度比61百万円増）となった。

(当期純損益)

リラクゼーション事業において、減損損失を計上した影響もあり、当期純損失は49百万円（前事業年度は当期純利益69百万円）となった。

(3) 当事業年度の財政状態の分析

資産及び負債・純資産

当事業年度の総資産は50億88百万円（前事業年度比6.0%増）となった。

流動資産は18億37百万円（前事業年度比56.4%増）となった。これは主に、現金及び預金の3億58百万円の増加、有価証券の1億99百万円の増加等によるものである。

固定資産は32億50百万円（前事業年度比10.4%減）となった。これは主に、建物の5億39百万円の減少と構築物の46百万円の減少等によるものである。

流動負債は7億58百万円（前事業年度比28.0%増）となった。これは主に、買掛金の1億17百万円の増加とリース債務の34百万円の増加等によるものである。

固定負債は6億26百万円（前事業年度比32.1%増）となった。これは主に、長期借入金の33百万円の増加とリース債務の1億39百万円の増加等によるものである。

純資産は37億2百万円（前事業年度比0.8%減）となった。これは主に、繰越利益剰余金の49百万円の減少等によるものである。なお、当事業年度末の自己資本比率は、前事業年度末の77.8%から72.8%となった。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2[事業の状況]1[業績等の概要](2)キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおりである。

(4) 戦略的現状と見通し

当社は、サービス業を通じて地域社会に貢献するとともに、「感動の創造」をキーワードに、お客様に感動のあるサービスを提供することを重点項目として取り組んでいる。

なお、中期的な経営戦略については、「第2[事業の状況]3[経営方針、経営環境及び対処すべき課題等]」に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は、671,834千円であり、セグメントごとの設備投資は次の通りである。

- (1)シネマ 設備投資額は667,456千円で、「ミッドランドスクエアシネマ2」の新築工事等である。
- (2)リラクゼーション 設備投資額は4,151千円で、「覚王山カフェ Ji.Coo.」の食洗器等である。
- (3)アド 設備投資額は226千円で、パソコン等である。

2 【主要な設備の状況】

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具及び 備品	ソフトウ エア		合計
劇場 (名古屋市 中村区)	シネマ	賃借建物 (6,007.93㎡)	506,353	121,575		78,312	48,313	754,555	13
賃貸不動産 (名古屋市 千種区)	"	土地建物	224,929		634,896 (5,216.87)			859,825	
劇場 (愛知県西 春日井郡豊 山町)	"	賃借建物 (5,528.11㎡)	439,702	55,315		9,212	36,779	541,009	5
本社事務所 (名古屋市 中村区)	"	賃借事務所 (154.40㎡)	3,374			5,241	5,325	13,942	16
浴場施設 (名古屋市 中川区)	リラク ゼー ション	建物			[5,092.00]				5
飲食店 (名古屋市 千種区)	"	賃借店舗 (276.18㎡)	11,754			1,559	1,868	15,182	5
事務所 (名古屋市 中村区)	アド	賃借事務所 (377.89㎡)	1,089	4,497		4,050	15	9,653	11
合計		(12,344.51㎡)	1,187,203	181,388	634,896 (5,216.87) [5,092.00]	98,378	92,302	2,194,169	55

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はない。
 2 上記の金額には消費税等は含まれていない。
 3 建物及び土地の一部を賃借している。(年間賃借料 433,884千円) なお、賃借している土地の面積は[]で
 外書きしている。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	540,000	同左	名古屋証券取引所 (市場第2部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数は100株である
計	540,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和34年12月1日	180,000	540,000	90,000	270,000	13	13

(注) 有償株主割当 1 : 0.5
 1株の発行価格 500円
 1株当たりの資本組入額 500円

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	2	48			2,777	2,829	
所有株式数(単元)		55	0	1,022			4,298	5,375	2,500
所有株式数の割合(%)		1.02	0.00	19.01			79.96	100.00	

(注) 自己株式8,975株は、「個人その他」に89単元、「単元未満株式の状況」に75株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東和不動産株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	40	7.41
トヨタ自動車株式会社	豊田市トヨタ町1番地	30	5.56
松竹株式会社	東京都中央区築地4丁目1番1号	20	3.70
岡本藤太	名古屋市千種区	7	1.30
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5	1.00
服部徹	名古屋市天白区	5	0.96
服部清純	名古屋市天白区	4	0.83
廣野純弘	名古屋市昭和区	4	0.81
濱谷亘匠	名古屋市名東区	4	0.80
服部信光	名古屋市昭和区	3	0.63
計		124	23.00

(注) 上記のほか当社所有の自己株式8,975株(1.66%)がある。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式8,900		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 528,600	5,286	同上
単元未満株式	普通株式 2,500		同上
発行済株式総数	540,000		
総株主の議決権		5,286	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の株式75株が含まれている。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中日本興業株式会社	名古屋市中村区名駅 四丁目7番1号	8,900		8,900	1.66
計		8,900		8,900	1.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	32	315
当期間における取得自己株式	66	650

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	8,975		9,041	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、長期的に安定した経営基盤の確保に努め、業績及び配当性向等を総合的に勘案して安定した配当を維持していくことを基本として経営にあたる方針である。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度の利益配当については、安定配当の基本方針のもと、1株当たり普通配当30円の期末配当とし、中間配当と合わせて60円としている。

内部留保金については、財務体質の向上を図りながら設備投資資金等に活用する予定である。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月11日 取締役会決議	15,931	30.00
平成29年6月28日 定時株主総会決議	15,930	30.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	7,550	7,800	8,700	9,500	10,500
最低(円)	5,910	6,800	7,180	8,030	8,730

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第2部)における市場相場である。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	9,700	9,950	9,890	9,910	9,910	10,500
最低(円)	9,550	9,510	9,660	9,750	9,740	9,690

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第2部)における市場相場である。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		服部 徹	昭和34年3月15日生	平成元年4月 当社入社 平成11年3月 当社総務部部长 平成14年6月 当社取締役 総務部部长 事業開 発部部长 平成14年11月 (株)Ji.Coo.代表取締役社長 平成16年4月 当社取締役 総務部担当 事業開 発部部长 平成17年6月 当社常務取締役 総務部門・経 理部門・事業開発部門担当 平成17年10月 当社常務取締役 管理部門・事業 開発部門担当 平成19年6月 当社代表取締役専務 管理部門・ 事業開発部門担当 平成20年6月 当社代表取締役専務 経営企画部 担当 平成21年4月 当社代表取締役専務 興行部上 席担当・経営企画部担当 平成22年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	5,559
常務取締役	感動創造本 部本部長 企画営業部 担当	原田 克己	昭和28年9月11日生	昭和47年11月 当社入社 平成12年3月 当社事業開発部部长 平成13年6月 当社取締役 事業開発部部长 平成14年4月 当社取締役 興行部部长 平成21年6月 中日本商事(株)専務取締役 平成25年4月 中日本商事(株)取締役 平成25年4月 当社取締役 営業本部(現感動創造 本部)担当・営業本部(現感動創造 本部)本部長・興行部上 席部長 平成27年6月 当社常務取締役 感動創造本部本 部長・興行部担当 平成29年1月 当社常務取締役 感動創造本部本 部長・企画営業部担当(現任)	(注)3	431
取締役	感動創造支援 本部本部長 総務部担当 経営企画部 担当 食文化創造室 担当	貴田 吉晴	昭和39年7月23日生	平成19年4月 当社入社 平成21年4月 当社総務部部长 平成22年4月 当社執行役員 総務部担当 総務部 部長 平成25年4月 当社執行役員 経営管理本部(現感 動創造支援本部)副本部長 総務部 担当 経営企画部担当 経営企画部 部長・総務部部长 平成29年1月 当社執行役員 感動創造支援本部 副本部長 総務部担当・経営企画 部担当 総務部部长・経営企画部 部長 食文化創造室担当 平成29年6月 当社取締役 感動創造支援本部本 部長 総務部担当・経営企画部担 当 総務部部长・経営企画部上 席部長 食文化創造室担当(現任)	(注)3	400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	感動創造本部 副本部長 興行部担当	小 塚 康	昭和34年11月29日	平成19年 8月 平成21年 4月 平成21年 6月 平成23年 6月 平成25年 4月 平成27年 4月 平成28年10月 平成29年 1月 平成29年 6月	中日本商事株式会社入社 同社宣伝企画部部長 同社取締役 宣伝企画部担当 宣伝 企画部部長 同社取締役 リラクゼーション部 担当・宣伝企画部担当 リラク ゼーション部部長、宣伝企画部部 長 当社執行役員 営業本部(現感動創 造本部)副本部長 興行部担当・リ ラクゼーション部担当・企画営業 部担当 興行部部長・リラクゼー ション部部長・企画営業部部長 当社執行役員 感動創造本部副本 部長 興行部担当・リラクゼー ション部担当・企画営業部担当 興行部部長 当社執行役員 感動創造本部副本 部長 興行部担当・リラクゼー ション部担当・企画営業部担当 興行部上席部長・リラクゼーシ ョン部部長 当社執行役員 感動創造本部副本 部長 興行部担当 興行部上席部長 当社取締役 感動創造本部副本部 長 興行部担当 興行部上席部長 (現任)	(注)3	50
取締役		山 口 千 秋	昭和24年12月25日生	昭和47年 4月 平成10年 5月 平成13年 4月 平成15年 6月 平成23年 6月 平成24年 6月 平成27年 6月 平成27年 6月	トヨタ自動車販売(株)(現・トヨタ 自動車(株))入社 米国トヨタ自動車販売(株)上級副社 長 トヨタファイナンシャルサービス (株)取締役 トヨタ自動車(株)常勤監査役 (株)豊田自動織機専務取締役 同社代表取締役副社長 当社取締役(現任) 東和不動産(株)代表取締役社長(現 任)	(注)3	0
取締役		大 谷 信 義	昭和20年 6月18日生	昭和43年 6月 昭和55年 5月 昭和57年 9月 昭和59年 5月 平成10年 1月 平成10年 6月 平成16年 5月 平成19年 2月	松竹(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 当社取締役(現任) 松竹(株)代表取締役副会長 同社代表取締役会長(現任)	(注)3	0
常勤監査役		佐 藤 桂 一	昭和30年 5月 9日生	昭和53年 3月 平成14年11月 平成16年 4月 平成17年10月 平成21年 4月 平成21年 6月 平成22年 4月	当社入社 (株)Ji.Coo. 取締役 当社総務部部長 当社執行役員 総務部部長 当社執行役員 総務部担当 当社常勤監査役(現任) 中日本商事(株)監査役	(注)4	601
監査役		岡 本 安 史	昭和36年12月15日	昭和59年 4月 平成10年 6月 平成23年 6月 平成25年 6月	豊田通商(株)入社 大榮産業(株)入社 同社取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		野田 敦之	昭和35年8月6日	平成8年4月 平成8年12月 平成11年7月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成29年6月	公認会計士登録 税理士登録 野田敦之公認会計士事務所開設 当社会計監査人 株式会社ソトー補欠監査役(現任) 株式会社ジャパンブルーエナジー 社外監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	0
計							7,541

- (注) 1 取締役山口千秋・大谷信義は、社外取締役である。
 2 監査役岡本安史・野田敦之は、社外監査役である。
 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 4 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、持続的な安定成長を通じて経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と、経営システムの透明性、健全性ならびに効率性を維持することが経営上の最重要方針と位置づけている。

企業統治の体制

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在、6名の取締役(うち社外取締役2名)で構成されている。取締役会は、法令及び定款で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督している。取締役会は年間12回開催している。

当社は監査役会制度を採用しており、3名の監査役(うち社外監査役2名)で構成されている。監査役は取締役会への出席及び業務監査等により、取締役の業務執行を監査している。

また、社外取締役及び社外監査役は、豊富な経験と幅広い見識を持つ有識者や経営者等から選任し、客観的な立場からの経営判断を受けることで、取締役会の監督機能の強化を図っている。

当社は、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、社内取締役及び各部門の部長、統括マネージャー及びマネージャーにより構成される感動創造会議を毎月1回開催し、業務執行に関する基本事項及び重要事項を決定し、慎重な意思決定を行っている。

また、社内取締役、執行役員及び各部門部長は、毎週1回開催される経営会議に出席し、事業内容の定期的な報告を行うとともに、重要な案件について事前協議している。

リスク管理体制については、「コンプライアンス委員会」が中心となって内部監査の他、事業活動全般にわたる様々なリスクに備え、情報の一元管理を行っている。また、法務上の支援を受けるため、弁護士と顧問契約をかわしている。さらに、主幹事会社である野村證券株式会社、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社より、適宜会社法、金融商品取引法上の支援を受けている。

当社は、会社法第423条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としている。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門である内部監査室を設置し、有価証券報告書提出日現在、室長1名が業務に従事しており、業務遂行の適法性、リスク管理への対応などを含めた業務の妥当性等の監査を監査計画に基づき継続的にを行っている。

監査役は、経営の意思決定や業務執行の状況を把握するため取締役会に出席するほか、定期的に監査役会を開催している。また、必要なつど取締役又は使用人に対して報告や関係資料の提示を求め、取締役の職務執行を監査している。監査役は、定期的に公認会計士と意見交換を行い、内部監査室とも連携して監査を行っている。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役2名、社外監査役2名を選任している。

社外取締役である山口千秋氏が代表取締役社長を務める東和不動産株式会社は、当社の発行済株式総数の7.4%を保有する株主であり、また家賃等の支払い先である。同氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識により、客観的立場から当社の経営全般に有用な指摘、助言をいただける人格、識見、能力を有する方と判断し、社外取締役として選任している。

社外取締役である大谷信義氏が代表取締役会長を務める松竹株式会社は、当社の発行済株式総数の3.7%を保有する株主であり、また映画等の仕入れ先である。同氏は、経営者としての豊富な経験と当業界の幅広い見識により、当社の経営全般に有用な指摘、助言をいただける人格、識見、能力を有する方と判断し、社外取締役として選任している。

社外監査役である岡本安史氏は、当社の株式を500株保有する株主である。その他に該当する事項はない。同氏は、当社との間には特別な利害関係はなく、独立の立場から経営者としての豊富な経験と幅広い見識により、助言いただけると判断し、社外監査役として選任している。なお、同氏は独立性が高く、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、株式会社名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出をしている。

社外監査役である野田敦之氏は、当社との間に特別な利害関係はなく、独立の立場から、公認会計士、税理士としての会計及び事務に関する専門的な見識により、助言いただけると判断し、社外監査役として選任している。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、株式会社名古屋証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしている。

役員の報酬等

イ 役員報酬

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	56,280千円	56,280千円	千円	3
監査役 (社外監査役を除く)	11,400千円	11,400千円	千円	1
社外役員	12,000千円	12,000千円	千円	4

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載していない。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の承認により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定している。なお、平成25年6月25日開催の第80回定時株主総会での決議により、取締役の報酬は年額190万円以内、監査役の報酬は年額30万円以内としている。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数： 8 銘柄

貸借対照表計上額の合計額：348,920千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
豊田通商株式会社	42,000	106,806	友好関係の維持強化
松竹株式会社	85,800	91,033	事業上の取引関係の維持強化
株式会社A Tグループ	19,667	45,627	友好関係の維持強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	54,010	28,166	事業上の取引関係の維持強化
東宝株式会社	1,100	3,257	事業上の取引関係の維持強化
東映株式会社	1,000	1,002	事業上の取引関係の維持強化
東急レクレーション株式会社	1,000	798	事業上の取引関係の維持強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
豊田通商株式会社	42,000	141,540	友好関係の維持強化
松竹株式会社	85,800	112,483	事業上の取引関係の維持強化
株式会社A Tグループ	19,667	52,058	友好関係の維持強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	54,010	37,790	事業上の取引関係の維持強化
東宝株式会社	1,100	3,246	事業上の取引関係の維持強化
東映株式会社	1,000	951	事業上の取引関係の維持強化
東急レクレーション株式会社	1,000	800	事業上の取引関係の維持強化

ハ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項なし。

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項なし。

会計監査の状況

当社は、公認会計士田中誠治氏及び公認会計士早稲田智大氏と監査契約を締結し、会計監査を受けている。両氏と当社との間には特別な利害関係はない。連続して監査を行った年数については、田中誠治氏が6年、早稲田智大氏が1年である。また、外部の公認会計士に監査意見表明のための審査を委託している。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

ロ 剰余金の配当等

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めている。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を8名以内、監査役の定数を3名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役、監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

提出会社

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
8,400		8,400	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士田中誠治氏、早稲田智大氏により監査を受けている。

当社の公認会計士等は、次のとおり異動している。

第83期事業年度の財務諸表 公認会計士田中誠治氏、安部正明氏

第84期事業年度の財務諸表 公認会計士田中誠治氏、早稲田智大氏

当該異動について臨時報告書を提出している。臨時報告書に記載した事項は次のとおりである。

(1)異動に係る監査会計士等の名称

就任する監査会計士等の名称 公認会計士 早稲田智大

退任する監査会計士等の名称 公認会計士 安部正明

(2)異動年月日 平成28年6月24日

(3)退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成21年6月24日

(4)退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書又は内部統制監査報告書における意見に関する事項 該当事項なし。

(5)異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であった公認会計士安部正明氏は、平成28年6月24日に開催された第83回定時株主総会終結の時をもって任期満了となったため、その後任として新たに公認会計士早稲田智大氏を会計監査人として選任した。

(6)上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ている。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社が存在しないため、連結財務諸表を作成していない。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 525,587	1 883,906
受取手形及び売掛金	135,799	211,707
有価証券	400,002	600,000
商品及び製品	5,423	9,089
前払費用	28,308	30,581
預け金	61,711	81,506
繰延税金資産	9,814	13,459
その他	8,860	8,965
貸倒引当金	969	1,705
流動資産合計	1,174,537	1,837,511
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 1,721,911	1 1,182,897
構築物（純額）	51,122	4,306
機械装置及び運搬具（純額）	142,709	181,388
工具、器具及び備品（純額）	51,484	98,378
土地	1 669,168	1 634,896
建設仮勘定	5,644	-
有形固定資産合計	2 2,642,042	2 2,101,866
無形固定資産		
電話加入権	1,147	1,147
ソフトウェア	64,921	92,302
その他	-	410
無形固定資産合計	66,069	93,860
投資その他の資産		
投資有価証券	276,740	348,920
関係会社株式	-	10,000
差入保証金	638,951	632,866
長期前払費用	2,722	6,861
繰延税金資産	-	56,502
投資その他の資産合計	918,414	1,055,149
固定資産合計	3,626,526	3,250,877
資産合計	4,801,063	5,088,389

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 243,932	1 361,857
1年内返済予定の長期借入金	87,896	99,960
リース債務	53,786	88,199
未払金	2,916	2,390
未払法人税等	39,340	78,530
未払消費税等	23,163	5,344
未払費用	56,428	57,053
従業員預り金	4,613	2,931
賞与引当金	14,450	16,000
その他	66,253	46,664
流動負債合計	592,781	758,931
固定負債		
長期借入金	-	33,400
リース債務	79,705	218,798
退職給付引当金	62,003	60,587
長期未払金	39,500	39,500
資産除去債務	55,037	91,411
受入保証金	1 199,476	1 183,084
繰延税金負債	38,752	-
固定負債合計	474,474	626,781
負債合計	1,067,256	1,385,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金		
資本準備金	13	13
資本剰余金合計	13	13
利益剰余金		
利益準備金	67,500	67,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	345,979	314,116
別途積立金	2,380,000	2,380,000
繰越利益剰余金	605,784	556,615
利益剰余金合計	3,399,263	3,318,231
自己株式	67,547	67,863
株主資本合計	3,601,729	3,520,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132,078	182,293
評価・換算差額等合計	132,078	182,293
純資産合計	3,733,807	3,702,675
負債純資産合計	4,801,063	5,088,389

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	3,630,951	4,041,934
売上原価	1,801,995	2,038,562
売上総利益	1,828,956	2,003,372
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	46,688	54,780
貸倒引当金繰入額	146	736
役員報酬	79,680	79,680
給料及び手当	416,124	441,566
賞与引当金繰入額	14,450	16,000
退職給付費用	5,745	6,825
法定福利及び厚生費	54,159	55,579
減価償却費	232,237	266,870
地代家賃	385,697	434,590
水道光熱費	171,600	147,465
修繕費	10,323	16,390
租税公課	20,072	19,072
賃借料	3,724	3,823
その他	278,736	288,921
販売費及び一般管理費合計	1,719,385	1,832,301
営業利益	109,571	171,071
営業外収益		
受取利息	1	8
有価証券利息	450	95
受取配当金	4,628	4,950
協賛金収入	1,800	33,637
雑収入	2,649	2,745
営業外収益合計	9,529	41,437
営業外費用		
支払利息	2,835	803
開業費償却	-	35,813
雑損失	4,245	2,143
営業外費用合計	7,080	38,761
経常利益	112,020	173,747
特別利益		
固定資産売却益	-	1 203,195
事業譲渡益	-	2 12,838
資産除去債務戻入益	-	9,568
特別利益合計	-	225,602
特別損失		
固定資産売却損	-	3 843
固定資産除却損	4 161	4 45,906
固定資産処分損	-	5 65,584
減損損失	-	6 368,905
特別損失合計	161	481,239
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	111,859	81,889
法人税、住民税及び事業税	42,468	88,143
法人税等調整額	591	120,864
法人税等合計	41,877	32,720
当期純利益又は当期純損失()	69,981	49,168

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	270,000	13	67,500	377,847	2,380,000	535,802	3,361,150
当期変動額							
配当準備積立金の取崩				31,868		31,868	
剰余金の配当						31,868	31,868
当期純利益						69,981	69,981
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				31,868		69,981	38,113
当期末残高	270,000	13	67,500	345,979	2,380,000	605,784	3,399,263

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	66,523	3,564,640	163,098	163,098	3,727,739
当期変動額					
配当準備積立金の取崩					
剰余金の配当		31,868			31,868
当期純利益		69,981			69,981
自己株式の取得	1,024	1,024			1,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			31,020	31,020	31,020
当期変動額合計	1,024	37,088	31,020	31,020	6,067
当期末残高	67,547	3,601,729	132,078	132,078	3,733,807

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	270,000	13	67,500	345,979	2,380,000	605,784	3,399,263
当期変動額							
配当準備積立金の取崩				31,863		31,863	
剰余金の配当						31,863	31,863
当期純損失()						49,168	49,168
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				31,863		49,168	81,031
当期末残高	270,000	13	67,500	314,116	2,380,000	556,615	3,318,231

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	67,547	3,601,729	132,078	132,078	3,733,807
当期変動額					
配当準備積立金の取崩					
剰余金の配当		31,863			31,863
当期純損失()		49,168			49,168
自己株式の取得	315	315			315
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			50,215	50,215	50,215
当期変動額合計	315	81,346	50,215	50,215	31,131
当期末残高	67,863	3,520,382	182,293	182,293	3,702,675

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	111,859	81,889
減価償却費	250,506	285,614
貸倒引当金の増減額(は減少)	146	736
減損損失	-	368,905
賞与引当金の増減額(は減少)	364	1,550
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,881	1,415
受取利息及び受取配当金	5,080	5,054
支払利息	2,835	803
有形固定資産売却損益(は益)	-	202,352
固定資産除却損	161	45,906
固定資産処分損益(は益)	-	65,584
事業譲渡損益(は益)	-	12,838
資産除去債務戻入益	-	9,568
売上債権の増減額(は増加)	18,233	75,908
たな卸資産の増減額(は増加)	1,110	3,666
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,851	7,905
差入保証金の増減額(は増加)	6,641	6,085
長期前払費用の増減額(は増加)	1,767	4,138
仕入債務の増減額(は減少)	45,266	117,924
未払金の増減額(は減少)	1,406	8,270
未収消費税等の増減額(は増加)	7,243	17,819
未払費用の増減額(は減少)	2,997	103,410
その他の流動負債の増減額(は減少)	30,609	30,884
その他	16,892	16,392
小計	294,131	311,596
利息及び配当金の受取額	5,080	5,054
利息の支払額	2,835	803
法人税等の支払額	5,649	39,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,726	276,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	100,000
有形固定資産の売却による収入	-	245,628
有形固定資産の取得による支出	13,040	337,398
無形固定資産の取得による支出	3,448	17,719
関係会社株式の取得による支出	-	10,000
事業譲渡による収入	-	2 473,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,488	253,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	52,921	85,134
借入れによる収入	-	200,000
借入金の返済による支出	131,196	154,536
配当金の支払額	31,868	31,863
自己株式の取得による支出	1,024	315
財務活動によるキャッシュ・フロー	217,011	71,849
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	57,226	458,316
現金及び現金同等物の期首残高	863,362	920,589
現金及び現金同等物の期末残高	1 920,589	1 1,378,906

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)による
最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

耐用年数等は法人税法の減価償却の方法と同一の基準による

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

耐用年数等は法人税法の減価償却の方法と同一の基準による

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定のものについては個別に検討して計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

5 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略している。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び預金を資金の範囲としており、預金のうち預入期間が3か月を超える定期預金は除いている。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

有限責任事業組合(共同事業体)の会計処理について

当社には、出資をしている有限責任事業組合(ミッドランドスクエアシネマ共同事業体)があるが、財務諸表上、貸借対照表及び損益計算書双方について、持分相当額を直接計上している。

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用している。

当社は、リラクゼーション事業の温浴施設「太平温泉 天風の湯」を事業の効率化と経営資源の一層の選択と集中を強化するため、平成29年12月10日にて閉店することとした。当該事業所の閉店に伴い、平成30年3月期第4四半期に特別損失を計上する見込みであるが、その金額は、現在精査中である。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	5,000千円	5,000千円
建物	235,825千円	218,819千円
土地	60,515千円	60,515千円
合計	301,340千円	284,334千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受入保証金	199,476千円	183,084千円
買掛金	965千円	965千円
合計	200,441千円	184,049千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
減価償却累計額	2,304,101千円	2,058,227千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	千円	202,881千円
機械装置及び運搬具	千円	314千円
合計	千円	203,195千円

2 事業譲渡益の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項なし。		リラクゼーション事業の一部を事業譲渡したことによるものである。

3 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	千円	843千円
合計	千円	843千円

4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	161千円	27,224千円
機械装置及び運搬具	千円	17,772千円
工具、器具及び備品	千円	563千円
ソフトウェア	千円	346千円
合計	161千円	45,906千円

5 固定資産処分損の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項なし。		固定資産の解体撤去費用である。

6 減損損失

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項なし。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社のリラクゼーション事業において、市況の悪化等により収益力の低下している温浴施設（名古屋市中川区）の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

事業用資産の減損損失の算定に当たっては、継続的に損益の把握をしている単位を基礎として資産のグループ化を行っている。

建物、構築物	349,657千円
機械装置及び運搬具	12,999千円
その他	6,248千円
合計	368,905千円

回収可能価額は使用価値により測定しており、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローがマイナスであることから、ゼロとして評価している。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	540,000			540,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,823	120		8,943

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 120株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	15,935	30	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	15,933	30	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,931	30	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	540,000			540,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,943	32		8,975

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 32株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	15,931	30	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	15,931	30	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,930	30	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	525,587千円	883,906千円
有価証券	400,002千円	600,000千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	5,000千円	105,000千円
現金及び現金同等物	920,589千円	1,378,906千円

2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡にかかる資産及び負債の主な内訳

当社のリラクゼーション事業の一部の譲渡に伴う資産及び負債の内訳並びに事業譲渡による収入は、次のとおりである。

流動資産	315千円
固定資産	433,696千円
流動負債	4,132千円
固定負債	3,689千円
譲渡関連費用	34,120千円
事業譲渡益	12,838千円
事業譲渡による収入	473,149千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
器具及び備品		
取得価額相当額	8,634千円	5,967千円
減価償却累計額相当額	6,170千円	4,804千円
期末残高相当額	2,463千円	1,162千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内	1,505千円	894千円
1年超	958千円	268千円
合計	2,463千円	1,162千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払い利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払リース料	1,505千円	1,301千円
減価償却費相当額	1,505千円	1,301千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース資産の内容

有形固定資産

主として、シネマ部門における映写装置である。

無形固定資産

主として、シネマ部門における販売管理用ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主にシネマ事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達している。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、投資有価証券は、市場価格のリスクに晒されている。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日である。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算後、最長で6年2カ月後である。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されている。また、変動金利のうち一部については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。ヘッジ会計に関するヘッジ手段は金利スワップ、ヘッジ対象は長期借入金の利息である。ヘッジ方針としては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ有効性の評価は以下の理由により省略している。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされるインデックスが、TIBOR+0.2%で一致している。

長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通じて一定である。

以上により、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、与信管理規程に従い、営業債権等について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っている。

投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握している。

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を評価することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)を参照)。

前事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	525,587	525,587	
(2) 受取手形及び売掛金	135,799	135,799	
(3) 有価証券及び投資有価証券	676,692	676,692	
資産計	1,338,079	1,338,079	
(1) 買掛金	243,932	243,932	
(2) 長期借入金	87,896	88,305	409
(3) リース債務	133,492	133,492	
負債計	465,321	465,730	409

当事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	883,906	883,906	
(2) 受取手形及び売掛金	211,707	211,707	
(3) 有価証券及び投資有価証券	948,870	948,870	
資産計	2,044,484	2,044,484	
(1) 買掛金	361,857	361,857	
(2) 長期借入金	133,360	133,321	38
(3) リース債務	306,997	306,997	
負債計	802,215	802,177	38

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
 資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

(3) リース債務

これらは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 平成28年3月31日	当事業年度 平成29年3月31日
非上場株式	50	50

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	525,587			
受取手形及び売掛金	135,799			
合計	661,386			

当事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	883,906			
受取手形及び売掛金	211,707			
合計	1,095,614			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
買掛金	243,932					
長期借入金	87,896					
リース債務	53,786	42,855	31,631	4,474	744	
合計	385,615	42,855	31,631	4,474	744	

当事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
買掛金	361,857					
長期借入金	99,960	33,400				
リース債務	88,199	78,452	53,950	38,367	24,157	23,870
合計	550,016	111,852	53,950	38,367	24,157	23,870

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	86,841	276,690	189,849
小計	86,841	276,690	189,849
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
その他	400,002	400,002	
小計	400,002	400,002	
合計	486,843	676,692	189,849

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

区分	取得原価 (千円)	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	86,841	348,870	262,028
小計	86,841	348,870	262,028
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 その他	600,000	600,000	
小計	600,000	600,000	
合計	686,841	948,870	262,028

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	決算日における 時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	71,200		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載している。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	決算日における 時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金			

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、当事業年度末における残高はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、定年退職者、一般退職者共に退職金の支給については退職一時金で充当している。また、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	65,884千円	62,003千円
退職給付費用	5,745千円	6,825千円
退職給付の支払額	9,626千円	8,241千円
退職給付引当金の期末残高	62,003千円	60,587千円

(2)退職給付債務及び年金資金の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	千円	千円
年金資金	千円	千円
	千円	千円
非積立型制度の退職給付債務	62,003千円	60,587千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	62,003千円	60,587千円
退職給付引当金	62,003千円	60,587千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	62,003千円	60,587千円

(3)退職給付費用

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	5,745千円	6,825千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	297千円	522千円
未払事業税	3,267 "	5,781 "
賞与引当金等	5,092 "	5,632 "
未払事業所税	1,156 "	1,523 "
計	9,814 "	13,459 "
繰延税金資産(固定)		
ゴルフ会員権評価損	3,790千円	3,786千円
減価償却超過額	123 "	111,886 "
退職給付引当金	18,894 "	18,439 "
長期未払金	12,019 "	12,017 "
資産除去債務	11,791 "	8,983 "
繰延税金負債(固定)との相殺	19,018 "	79,735 "
小計	27,601 "	75,377 "
評価性引当額	27,601 "	18,874 "
計	"	56,502 "
繰延税金資産合計	9,814 "	69,961 "
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	57,771千円	79,735千円
繰延税金資産(固定)との相殺	19,018 "	79,735 "
繰延税金負債合計	38,752 "	"
差引：繰延税金資産純額	28,938千円	69,961千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.79%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.22%	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.27%	%
住民税均等割等	0.82%	%
税率変更による期末繰延税金資産の修正	1.25%	%
評価性引当額の増減額	0.16%	%
その他	0.21%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.44%	%

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失のため、記載していない。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社が、不動産賃貸借契約を締結している本社事務所等の賃貸期間経過後の原状回復義務等である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸契約終了迄と見積り、割引率は3.0%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
期首残高	53,806千円	55,037千円
有形固定資産の取得による増加額	千円	58,876千円
時の経過による調整額	1,230千円	1,806千円
取崩による減少額	千円	24,308千円
期末残高	55,037千円	91,411千円

(賃貸等不動産関係)

当社では、名古屋市その他の地域において、賃貸商業施設(土地を含む)等を所有している。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は41,286千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)である。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は41,805千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりである。

		前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	921,850千円	904,841千円
	期中増減額	17,009千円	47,169千円
	期末残高	904,841千円	857,672千円
期末時価		1,873,849千円	1,656,235千円

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 前事業年度の期中増減額は、減価償却費(17,009千円)である。当事業年度の期中増減額は、減価償却費(12,897千円)と不動産の売却(34,272千円)である。

3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、取り扱う製品・サービス別に部門を分け、それぞれが包括的な総合戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シネマ事業」「リラクゼーション事業」及び「アド事業」の3つを報告セグメントとしている。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「シネマ事業」は、主に映画館の運営と不動産賃貸をしている。

「リラクゼーション事業」は、主にスーパー銭湯と飲食店を運営している。

「アド事業」は、主に看板の製作と広告代理店等を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	財務諸表 計上額
	シネマ	リラクゼーション	アド	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,524,756	775,326	330,868	3,630,951		3,630,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,524,756	775,326	330,868	3,630,951		3,630,951
セグメント利益 又は損失()	112,805	22,492	19,258	109,571		109,571
セグメント資産	3,640,548	1,026,573	133,941	4,801,063		4,801,063
その他の項目						
減価償却費	157,249	90,380	2,876	250,506		250,506
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,766	4,045	1,574	23,385		23,385

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	財務諸表 計上額
	シネマ	リラクゼー ション	アド	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,084,115	629,205	328,613	4,041,934		4,041,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,084,115	629,205	328,613	4,041,934		4,041,934
セグメント利益 又は損失()	170,167	34,977	35,880	171,071		171,071
セグメント資産	4,683,435	218,947	186,006	5,088,389		5,088,389
その他の項目						
減価償却費	204,334	78,461	2,819	285,614		285,614
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	608,580	4,151	226	612,957		612,957
減損損失		368,905		368,905		368,905

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項なし。

(持分法損益等)

関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資損益の金額は算出してない。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	7,030.90円	6,972.70円
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額()	131.76円	92.59円

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
 また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、
 潜在株式もないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	69,981	49,168
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は普通株式に係る当期純損失()(千円)	69,981	49,168
普通株式の期中平均株式数(株)	531,112	531,054

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,733,807	3,702,675
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,733,807	3,702,675
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	531,057	531,025

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,335,061	366,675	1,043,795 (340,943)	2,657,941	1,475,043	156,355	1,182,897
構築物	226,185	556	120,794 (8,713)	105,948	101,642	9,355	4,306
機械装置及び運搬具	321,894	129,689	77,616 (12,999)	373,967	192,578	47,755	181,388
工具、器具及び備品	388,189	100,332	101,180 (5,980)	387,341	288,962	30,534	98,378
土地	669,168		34,272	634,896			634,896
建設仮勘定	5,644		5,644				
有形固定資産計	4,946,144	597,254	1,383,304 (368,638)	4,160,094	2,058,227	244,000	2,101,866
無形固定資産							
電話加入権	1,147			1,147			1,147
ソフトウェア	155,621	74,143	52,571 (267)	177,194	84,892	39,782	92,302
その他		436		436	25	25	410
無形固定資産計	156,769	74,579	52,571 (267)	178,778	84,917	39,807	93,860
長期前払費用	8,290	6,407	2,742	11,955	5,094	2,268	6,861
繰延資産							
繰延資産計							

(注)1 当期増加及び減少額の主なものは次のとおりである。

(増加) 建物	ミッドランドスクエアシネマ2 建設工事 他	366,675千円
構築物	ミッドランドスクエアシネマ2 アンテナ工事	556千円
機械装置及び運搬具	ミッドランドスクエアシネマ2 映写設備 他	129,689千円
工具、器具及び備品	ミッドランドスクエアシネマ2 厨房設備 他	100,332千円
ソフトウェア	ミッドランドスクエアシネマ2 販売管理ソフト 他	74,143千円
(減少) 建物	松竹温泉建設工事 他	702,852千円
構築物	松竹温泉サインポール 他	112,080千円
機械装置及び運搬具	ピカデリー映写設備 他	64,616千円
工具、器具及び備品	松竹温泉ロッカー 他	95,200千円
土地	駐車場用土地	34,272千円
ソフトウェア	松竹温泉クレジット精算用ソフト 他	52,303千円

2 ()書きは、減損損失額である。

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	87,896	99,960	0.185	
1年以内に返済予定のリース債務	53,786	88,199		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		33,400	0.185	平成30年4月～ 平成30年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	79,705	218,798		平成30年4月～ 平成35年6月
合計	221,388	440,357		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため記載していない。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	33,400			
リース債務	78,452	53,950	38,367	24,157

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	969	1,705		969	1,705
賞与引当金	14,450	16,000	14,450		16,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	55,037	60,683	24,308	91,411

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,239
預金	
当座預金	281,058
普通預金	480,390
定期預金	105,000
別段預金	1,218
計	867,666
合計	883,906

受取手形及び売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソフトバンク・ペイメント・サービス(株)	86,657
イオンエンターテイメント(株)	13,489
(株)ティ・ジョイ	12,352
(株)メイジャー	10,423
(株)ライブ・ビューイング・ジャパン	9,832
その他	78,953
合計	211,707

受取手形及び売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
135,799	1,139,183	1,063,274	211,707	83.4	55.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

差入保証金

相手先	金額(千円)
ユニー(株)	300,000
東和不動産(株)	282,225
ヤマトコーポレーション	14,784
(株)ヤマナカ	11,618
その他	24,238
合計	632,866

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ギャガ(株)	32,760
東宝(株)	31,765
松竹(株)	30,415
ワーナーブラザーズジャパン(同)	28,672
(株)アニプレックス	25,630
ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)	25,029
その他	187,585
合計	361,857

長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
(株)大垣共立銀行	33,360
合計	133,360

投資有価証券

区分及び銘柄	金額(千円)
株式	
豊田通商(株)	141,540
松竹(株)	112,483
(株)ATグループ	52,058
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	37,790
東宝(株)	3,246
東映(株)	951
東急レクリエーション(株)	800
(株)中部経済新聞社	50
合計	348,920

有価証券

区分及び銘柄	金額(千円)
その他有価証券	
野村Regista (合同運用指定金銭信託)	200,000
三菱UFJ MRF	400,000
合計	600,000

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

	第1四半期 累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	第2四半期 累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	第3四半期 累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	第84期 事業年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	868,273	2,031,132	3,063,527	4,041,934
税引前四半期純利益又は 税引前当期純損失 (千円) ()	8,762	182,685	241,920	81,889
四半期純利益又は当期 純損失() (千円)	5,507	125,297	165,376	49,168
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	10.37	235.94	311.41	92.59

	第1四半期 会計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	第2四半期 会計期間 自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	第3四半期 会計期間 自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	第4四半期 会計期間 自平成29年1月1日 至平成29年3月31日
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	10.37	225.57	75.47	404.00

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	名古屋市に於いて発行する中部経済新聞
株主に対する特典	下記による株主優待券を発行する。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項に規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主優待券

1 株主優待券の発行基準

持株数	優待券発行枚数
100 株以上	3ヶ月間有効の券を5枚(半期10枚)
200 "	" 10枚(半期20枚)
300 "	" 15枚(半期30枚)
400 "	" 20枚(半期40枚)
500 "	" 25枚(半期50枚)
1,000 "	" 40枚(半期80枚)
2,000 "	" 50枚(半期100枚)
4,000 "	" 75枚(半期150枚)

2 優待券割当期日

3月末現在の株主へ 8.9.10月分及び11.12.翌年1月分
 9月末 " 2.3.4月分及び5.6.7月分

3 優待券通用施設

(当社が運営する映画館)

ミッドランドシネマ 名古屋空港 西春日井郡豊山町 エアポートウォーク内

(注) 株主優待券1枚で1回1名のみ入場可能

3D映画については、3D鑑賞料金を負担の上、入場可能

(共同事業体が運営する映画館)

ミッドランド スクエア シネマ 名古屋市 ミッドランドスクエア商業棟5階

ミッドランド スクエア シネマ 2 名古屋市 シンフォニー豊田ビル2階

(注) 株主優待券1枚で1回1名のみ入場可能

3D映画については、3D鑑賞料金を負担の上、入場可能

プレミアムシートについては、プレミアムシート利用料金を負担の上、入場可能

ドルビーアトモスについては、ドルビーアトモス作品鑑賞料金を負担の上、入場可能

(当社が運営するスーパー銭湯)

太平温泉 天風の湯 名古屋市 中川区平戸町

(注) 株主優待券1枚と招待券3枚を受付にて交換

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第83期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

平成28年6月27日東海財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第83期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

平成28年6月27日東海財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

第84期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

平成28年8月10日東海財務局長に提出

第84期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）

平成28年11月14日東海財務局長に提出

第84期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）

平成29年2月14日東海財務局長に提出

(4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成28年7月4日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成29年3月22日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月28日

中日本興業株式会社
取締役会 御中

田中誠治公認会計士事務所

公認会計士 田 中 誠 治

早稲田公認会計士事務所

公認会計士 早 稲 田 智 大

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中日本興業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中日本興業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中日本興業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、私たちの判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、中日本興業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。